

調査資料報

令和4年11月

資料

令和4年11月補正予算（案）の概要

特集

投票率の向上に向けた取組について

長崎市議会事務局

目 次

◎資料 令和4年11月補正予算（案）の概要

- ・ 令和4年度各会計別予算額調（令和4年11月議会）・・・・・・・・ 3
- ・ 令和4年11月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容・・・・ 4

◎特集 投票率の向上に向けた取組について・・・・・・・・・・・・ 9

◎議長会等の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

◎委員会だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

◎図書室だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和4年11月1日	令和3年11月1日	増 減
人 口	398,596 人	400,796 人	▲2,200 人
男	183,784 人	184,273 人	▲489 人
女	214,812 人	216,523 人	▲1,711 人
世帯数	186,428 世帯	185,339 世帯	1,089 世帯
面 積	405.86 km ²	405.86 km ²	—km ²

※人口、世帯数については推計人口

令和4年度各会計別予算額調（令和4年11月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和3年度 同期予算額 (11月18号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	226,969,687	59.7	5,361,243	232,330,930	59.9	7.2	▲2.8	238,958,283	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	445,507	0.1	-	445,507	0.1	-	▲16.2	531,835
	国 民 健 康 保 険 事 業	53,048,808	14.0	1,350,118	54,398,926	14.0	2.6	0.9	53,898,223
	土 地 取 得	3,212,222	0.8	-	3,212,222	0.8	-	46.9	2,187,377
	中 央 卸 売 市 場 事 業	248,836	0.1	-	248,836	0.1	-	▲7.3	268,562
	駐 車 場 事 業	240,409	0.1	0	240,409	0.1	-	▲3.6	249,294
	財 産 区	31,657	0.0	-	31,657	0.0	15.4	▲21.8	40,479
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	147,021	0.0	-	147,021	0.0	-	7.5	136,813
	介 護 保 険 事 業	48,837,439	12.9	1,135,504	49,972,943	12.9	2.4	0.4	49,769,845
	生 活 排 水 事 業	559,510	0.1	-	559,510	0.1	-	▲0.8	563,888
	診 療 所 事 業	371,821	0.1	8,991	380,812	0.1	2.4	6.0	359,298
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,341,876	1.7	-	6,341,876	1.6	-	5.4	6,014,998
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,387,936	0.4	-	1,387,936	0.4	-	39.2	997,242
	小 計	114,873,042	30.2	2,494,613	117,367,655	30.3	2.2	2.0	115,017,854
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	15,938,427	4.2	-	15,938,427	4.1	0.0	▲3.3	16,476,686
	下 水 道 事 業	22,212,316	5.8	-	22,212,316	5.7	▲1.3	▲1.9	22,639,799
	小 計	38,150,743	10.0	-	38,150,743	9.8	▲0.8	▲2.5	39,116,485
合 計	379,993,472	100.0	7,855,856	387,849,328	100.0	4.8	▲1.3	393,092,622	

令和4年度11月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算 5,361,243 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総務費		2,188,364	
1 契約管理費 入札・契約事務運営費	18,965	契約に係る事務全般を効率化するため、電子契約システムを導入するもの。 ・ 現計予算額 94,543千円	契約検査課
2 庁舎等維持管理費 庁舎維持管理費	36,714	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる本館等の庁舎の電気料及びガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 545,554千円	財産活用課
3 【単独】市民センター施設整備事業費 施設改修	4,700	古賀地区市民センターの受変電設備（動力系変圧器）の容量を増加する改修工事を行うもの。	東総合事務所 地域福祉課
4 基金積立金 基金積立金	1,388,070	財政運営のための基金及び特定目的基金に積み立てるもの。 【財政調整基金】 ・ 一般会計令和3年度決算剰余金の一部 1,387,009 【こども基金】 ・ 寄附金 1,061千円 ・ 現計予算額 770,077千円	財産活用課
5 【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	73,900	南総合事務所の会議室や執務室の空調設備の取替工事を行うもの。 ・ 現計予算額 71,900千円	
6 【単独】離島・過疎地域振興対策事業費 野母崎田の子地区再整備	20,000	恐竜パーク庭球場を廃止し、恐竜パーク駐車場を整備するため増額するもの。 ・ 現計予算額 30,000千円	南総合事務所 地域整備課
7 国・県支出金等返還金	646,015	過年度事業の確定等に伴う国・県支出金返還金。 ・ 秘書広報部 1,416千円 ・ 原爆被爆対策部 152,615千円 ・ 福祉部 184,385千円 ・ 市民健康部 36,909千円 ・ こども部 208,176千円 ・ 中央総合事務所 62,514千円 ・ 現計予算額 30,485千円	秘書広報部 原爆被爆対策部 福祉部 市民健康部 こども部 中央総合事務所
3 款 民生費		735,479	
8 障害者自立支援給付費	375,001		障害福祉課
(1) 介護給付費	204,109	重度訪問介護及び居宅介護において、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅でのサービス利用時間が増加したことなどから、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 5,505,477千円	
(2) 訓練等給付費	170,892	就労継続支援において、新型コロナウイルス感染症対策として在宅利用者が増加したことなどから、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 4,364,386千円	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
9 障害児通所等給付費 障害児通所給付費	172,830	児童発達支援及び放課後等デイサービスにおいて、事業所の新設により利用日数が増えたことなどから、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 2,474,450千円	障害福祉課
10 障害者保健医療対策費 更生医療給付費	32,495	更生医療給付費において、給付件数が増加したことなどにより、当初の見込みを上回る給付費を増額するもの。 ・ 現計予算額 961,379千円	
11 障害者福祉費補助金 施設内療養支援事業費補助金	93,600	新型コロナウイルス感染者の施設内療養を行った障害者支援施設等に対し、療養の質及び障害福祉サービスの継続的な提供体制を維持できるよう補助するもの。	
12 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	61,553	高齢者施設等の防災改修工事等に要する経費の一部を助成するもの。 ・ 防災改修等 (4施設) ・ 非常用自家発電設備 (2施設) ・ 給水設備 (1施設)	福祉総務課
4 款 衛生費 1,250,103			
13 感染症対策費 新型コロナウイルス感染症対策費	1,122,871	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査費等の経費に不足が生じることが見込まれるため、増額するもの。 【主な内容】 ・ PCR等検査費 343,174千円 ・ 入院医療費 611,988千円 ・ 長崎地域外来・検査センター運営費 102,558千円 ・ 現計予算額 2,163,654千円	地域保健課
14 環境衛生対策費 動物管理対策費	1,464	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる動物愛護管理センターの電気料及びガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 42,628千円	動物愛護 管理センター
15 地球温暖化対策推進費 省エネルギー家電製品等購入費補助金	66,765	民生家庭部門におけるCO2削減を促進するとともに、エネルギー価格高騰の影響を受けた市民のエネルギー費用負担の軽減につなげるため、エネルギー消費性能が優れた家電等への買換え費用を補助するもの。	ゼロカーボンシティ 推進室
16 【単独】地球温暖化対策施設整備事業費補助金	41,575		
(1) 太陽光発電設備等	32,000	民生業務部門におけるCO2削減を促進するとともに、事業者の経営の安定化につなげるため、事業者に対して自家消費型の太陽光発電設備等の導入費用を補助するもの。	
(2) 電気自動車等	9,575	民生業務部門におけるCO2削減を促進するとともに、事業者の経営の安定化につなげるため、事業者に対して電気自動車等の導入費用を補助するもの。	
17 繰出金	10,878		地域保健課
(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (直営診療施設勘定)	1,887	高島診療所の常勤医師の退職に伴う応援医師の派遣に要する経費に対する繰出金を増額するもの。 ・ 現計予算額 64,158千円	
(2) 診療所事業特別会計繰出金	8,991	池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の返還金、人件費及び光熱費に対する繰出金を増額するもの。 ・ 現計予算額 226,582千円	
18 【単独】新東工場建設事業費 ごみ焼却施設建設	6,550	新東工場の建設にあたり、既設の送受電設備の改修を行うため改修工事に係る保証金を負担するもの。	環境整備課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
7款 商工費 810,795			
19 商業振興対策費 SNS等活用支援費	37,795	市内中小事業者が実施するSNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みを支援するもの。	商工振興課
20 地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券等発行支援費補助金	623,000	商店街、各業界団体や大規模小売店が実施する独自のプレミアム付商品券等を発行する事業を支援するもの。	
21 【単独】中小企業設備整備事業費補助金 省エネルギー設備等	150,000	市内中小事業者のエネルギーコストを削減するとともに、経営の安定化を図るため、省エネルギー設備等の更新に要する経費を補助するもの。	
8款 土木費 228,350			
22 【単独】里道等整備事業費 戸町3丁目	50,000	令和4年5月に発生した戸町3丁目の宅地及び里道の石垣崩壊に係る里道及び水路の復旧費用等を増額するもの。 ・現計予算額 18,500千円	中央総合事務所 地域整備1課
23 都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費	168,750	長崎県が施行するJR長崎本線連続立体交差事業に要する事業費の一部を負担するもの。 ・現計予算額 47,500千円	長崎駅周辺整備室
24 【補助】公営住宅建設事業費 日見大曲・宿町団地	9,600	民間活力を導入して日見大曲・宿町団地第1期整備を行うにあたり、適正な公募、選定及び契約を行うため、アドバイザー契約を締結するもの。	住宅政策室
9款 消防費 17,413			
25 常備消防活動費	17,413		消防局総務課
(1) 災害防御費	7,457	原油価格等の高騰による燃料費の上昇に加え、救急出動件数の増加に伴い不足が見込まれる災害防御費に係る燃料費を増額するもの。 ・現計予算額 44,025千円	
(2) 常備消防施設維持管理費	9,956	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる消防局庁舎の電気料及びガス料を増額するもの。 ・現計予算額 59,078千円	
10款 教育費 81,739			
26 小学校管理費 管理費	40,258	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる小学校の電気料及びガス料を増額するもの。 ・現計予算額 610,448千円	教育委員会 総務課
27 中学校管理費 管理費	18,430	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる中学校の電気料及びガス料を増額するもの。 ・現計予算額 260,032千円	
28 高等学校管理費 管理費	2,685	原油価格等の高騰による電気料金の上昇に伴い不足が見込まれる高等学校の電気料金を増額するもの。 ・現計予算額 24,610千円	
29 【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	14,800	琴海文化センター1階多目的ホール床の改修工事を行うもの。 ・現計予算額 88,200千円	北総合事務所 地域福祉課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
30 学校給食実施費 給食施設費	5,566	原油価格等の高騰によるガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる給食室のガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 116,916千円	教育委員会 総務課
11款 災害復旧費 49,000			
31 【単独】小学校災害復旧費 過年度災害分	49,000	令和3年8月の大雨により被災した小学校の災害復旧を行うもの。	教育委員会 施設課

※ 一般会計の繰越明許費は、「市民センター施設整備事業費（施設改修）」など48件を計上。

Ⅱ 一般会計債務負担行為 1,101,353 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 市民活動センター指定管理	102,500	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	市民協働推進室
2 大浦地区ふれあいセンター指定管理	32,852	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	中央総合事務所 総務課
3 脇岬地区ふれあいセンター指定管理	35,635	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	南総合事務所 地域福祉課
4 琴海さざなみ会館指定管理	31,235	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	北総合事務所 地域福祉課
5 琴海南部しらさぎ会館指定管理	34,055	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和5年度～9年度	
6 市庁舎本館・議会棟解体	545,400	市庁舎本館及び議会棟の解体に係るもの。 設定期間 令和4年度～6年度	大型事業推進室
7 高齢者施設開設準備費補助	(補正前) 141,791 (補正後) 156,893	高齢者施設開設準備経費の一部を助成するもの。 【小規模多機能型居宅介護事業所】 ・ 上銭座町（1施設）令和5年11月開設予定 ・ 小曾根町（1施設）令和5年10月開設予定 設定期間 令和4年度～5年度	福祉総務課
8 高齢者福祉施設整備事業費補助 (小規模多機能型居宅介護事業所)	(補正前) 33,600 (補正後) 100,800	小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備に要する経費の一部を助成するもの。 ・ 上銭座町（1施設）令和5年11月開設予定 ・ 小曾根町（1施設）令和5年10月開設予定 設定期間 令和4年度～5年度	
9 日見大曲・宿町団地第1期整備事業 アドバイザー委託	22,400	民間活力を導入して日見大曲・宿町団地第1期整備を行うにあたり、適正な公募、選定及び契約を行うため、アドバイザー契約を締結するもの。 設定期間 令和5年度～6年度	住宅政策室
10 学校給食センターPFI アドバイザー委託	39,583	民間活力を導入して学校給食センター整備を行うにあたり、適正な公募、選定及び契約を行うため、アドバイザー契約を締結するもの。 設定期間 令和4年度～8年度	学校給食センター 整備室

Ⅲ 特別会計予算

2,494,613 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 国民健康保険事業特別会計 事業勘定	1,350,118 1,348,231		国民健康保険課
(1) 療養諸費 一般被保険者療養給付費負担金	953,410	1人当たり医療費が当初の見込みを上回るため、一般被保険者療養給付費負担金を増額するもの。 ・ 現計予算額 33,479,133千円	
(2) 高額療養費 一般被保険者高額療養費負担金	55,269	1人当たり高額療養費が当初の見込みを上回るため、一般被保険者高額療養費負担金を増額するもの。 ・ 現計予算額 5,508,916千円	
(3) 基金積立金 国民健康保険財政調整基金	24,601	国民健康保険事業特別会計の令和3年度決算剰余金の一部を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 1千円	
(4) 償還金及び還付加算金等 国庫支出金等過年度分返還金	14,951	過年度事業費の確定に伴い、国・県支出金を返還するもの。 ・ 現計予算額 6,945千円	
(5) 償還金 財政安定化基金償還金	300,000	令和3年度収入が見込みを上回ったため、不要となった県の財政安定化基金貸付金からの借入を償還するもの。	
直営診療施設勘定	1,887		地域保健課
(1) 施設管理運営費 高島診療所	1,887	高島診療所の常勤医師の退職に伴う応援医師の派遣に要する経費を増額するもの。 ・ 現計予算額 30,761千円	
2 介護保険事業特別会計	1,135,504		介護保険課
(1) 基金積立金 介護保険財政調整基金	978,724	介護保険事業特別会計の令和3年度決算剰余金の一部を基金に積み立てるもの。 ・ 現計予算額 4,481千円	
(2) 償還金 国庫支出金等過年度分返還金	156,780	過年度事業費の確定に伴い、国・県支出金を返還するもの。 ・ 現計予算額 42,821千円	
3 診療所事業特別会計	8,991		野母崎診療所
(1) 職員給与費 野母崎診療所	5,192	野母崎診療所における令和4年10月1日付の人事異動に伴い人件費を増額するもの。 ・ 現計予算額 105,993千円	
(2) 施設管理運営費 野母崎診療所	3,130	原油価格等の高騰による電気料金及びガス料金の上昇に伴い不足が見込まれる野母崎診療所の電気料及びガス料を増額するもの。 ・ 現計予算額 64,500千円	
(3) 国庫支出金等過年度分返還金 池島診療所	605	過年度事業費の確定に伴い、県支出金を返還するもの。	地域保健課
(4) 国庫支出金等過年度分返還金 小口診療所	64	過年度事業費の確定に伴い、県支出金を返還するもの。	

※ 特別会計の繰越明許費は、駐車場事業特別会計などにおいて2件を計上。

投票率の向上に向けた取組について

本特集は、長崎市を除く中核市61市のうち、同規模人口の中核市14市及び令和4年7月10日の参議院議員選挙において、有権者数が10万人以上の都市のうち、投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した8市の「投票率の向上に向けた取組について」調査照会し、その結果を取りまとめたものです。

○調査の背景と目的

日本は、国民が主権を持つ民主主義国家であり、選挙は、より良い生活や社会を求めて、国民一人ひとりの意見を反映させてくれる代表者を投票により決めるものである。国民の意見を反映させるには、多くの人々が投票し、みんなで代表者を選ぶ必要がある。そのためにも、投票率の向上は重要である。

代表を選挙で選ぶことができる「選挙権」は、満18歳以上の日本国民に与えられるものであり、都道府県知事や都道府県議会議員、市町村長、市町村議会議員などを選出する地方選挙においては、それに加え、居住条件も満たす必要がある。

投票方法は、原則当日投票所で行うこととなっているが、難しい場合は、投票日前に所定の場所で投票する期日前投票や不在者投票などがある。不在者投票には、当日投票できない事由により様々な方法があり、投票日当日に他市町村に滞在する人がその滞在先の市町村で投票する方法や、身体に重度の障害等がある人が郵便等により投票する方法、入院または入所中の人が指定病院や指定老人ホーム等内で投票する方法などがある。

近年、長崎市で施行された選挙は、令和3年10月31日の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、令和4年2月20日の長崎県知事選挙、7月10日の参議院議員通常選挙があるが、直近の参議院議員通常選挙の本市の投票率は47.07%と、全国平均の52.04%を下回った。また、県内の投票率は48.72%で、過去2番目の投票率の低さとなった。令和5年度には、県議会議員選挙及び市長選挙、市議会議員選挙が控えているが、より市民一人ひとりの意見を尊重した選挙とするためには、投票率の向上が重要である。

現在、長崎市においても主権者教育をはじめ、高校・大学や商業施設への期日前投票所の設置など様々な取組を行っているところであるが、今回、中核市等の取組や課題等を調査することで、今後の参考とするものである。

○設問

問1 令和4年7月10日に行われた参議院議員通常選挙について

- (1) 選挙人名簿登録者数、選挙区選挙の投票率、投票者数のうち期日前投票者の割合
.....P11
- (2) 年代別投票率..... P12
- (3) 投票所数、期日前投票所数、期日前投票所の設置場所とその箇所数..... P13
- (4) 期日前投票所に関する特徴的な取組や工夫している点..... P14

問2 投票率向上に向けた取組について

- (1) 主権者教育などの啓発活動..... P15
- (2) 投票率向上に向けて行っている又は今後予定している支援などの取組..... P17

問3 投票率を向上させるための課題について..... P19

問1 令和4年7月10日に行われた参議院議員通常選挙について

(1) 選挙人名簿登録者数、選挙区選挙の投票率、投票者数のうち期日前投票者の割合

(中核市)

番号	都市名	人口 (R4.10.1時点)	選挙人名簿登録者数	選挙区選挙の 投票率	投票者のうち 期日前投票者の割合
1	柏市	432,450人	356,748人	51.08%	35.06%
2	富山市	409,580人	346,170人	48.77%	28.03%
3	金沢市	459,940人	376,505人	41.58%	41.67%
4	岐阜市	402,982人	335,939人	46.83%	38.07%
5	豊田市	418,009人	336,415人	61.74%	48.84%
6	豊中市	399,790人	337,853人	53.52%	30.39%
7	東大阪市	487,999人	400,720人	48.94%	26.19%
8	尼崎市	455,551人	386,320人	49.35%	24.68%
9	西宮市	484,488人	399,476人	53.79%	28.78%
10	倉敷市	478,570人	396,085人	45.08%	43.38%
11	福山市	461,448人	382,212人	44.46%	36.91%
12	高松市	414,105人	353,231人	48.69%	38.04%
13	大分市	476,913人	397,889人	50.27%	40.67%
14	宮崎市	399,476人	333,187人	45.93%	34.41%
	平均	441,522人	367,054人	49.29%	35.37%

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	244,381人	205,011人	60.16%	35.54%
16	中央区	173,405人	138,866人	59.09%	29.23%
17	文京区	229,434人	184,848人	65.10%	31.56%
18	武蔵野市	148,260人	125,030人	62.13%	29.96%
19	国分寺市	128,435人	106,683人	61.90%	33.24%
20	厚木市	224,095人	185,223人	50.53%	32.78%
21	浦安市	169,210人	139,854人	55.22%	34.41%
22	徳島市	249,378人	212,157人	43.70%	29.69%
	平均	195,825人	162,209人	57.23%	32.05%

(本市)

23	長崎市	398,836人	346,590人	47.07%	39.20%
----	-----	----------	----------	--------	--------

問1 令和4年7月10日に行われた参議院議員通常選挙について
 (2) 年代別投票率

(中核市)

※標準的投票区・・・標準的な投票率を示す投票区(所)を1か所抽出して得た数値

番号	都市名	選挙区選挙の投票率	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	年代別投票率の抽出方法
1	柏市	51.08%	41.22%	33.62%	43.32%	48.58%	53.37%	63.78%	58.53%	全ての投票所
2	富山市	48.77%	29.96%	29.80%	42.12%	48.44%	54.63%	61.96%	51.29%	標準的投票区
3	金沢市	41.58%	27.06%	28.18%	39.22%	42.11%	47.24%	50.53%	44.12%	標準的投票区
4	岐阜市	46.83%	36.20%	33.42%	42.83%	43.04%	52.84%	54.02%	46.84%	標準的投票区
5	豊田市	61.74%	—	—	—	—	—	—	—	抽出していない
6	豊中市	53.52%	41.17%	36.19%	46.70%	52.60%	58.31%	65.77%	57.54%	標準的投票区
7	東大阪市	48.94%	35.65%	29.92%	38.47%	44.96%	51.08%	61.68%	56.95%	全ての投票所
8	尼崎市	49.35%	37.83%	33.29%	45.15%	49.00%	54.60%	63.58%	59.55%	標準的投票区
9	西宮市	53.79%	38.06%	33.91%	49.40%	53.53%	57.59%	65.90%	56.19%	標準的投票区
10	倉敷市	45.08%	29.78%	28.96%	37.64%	41.75%	49.60%	57.91%	47.46%	標準的投票区
11	福山市	44.46%	19.17%	25.42%	35.68%	39.38%	47.90%	57.81%	49.63%	標準的投票区
12	高松市	48.69%	32.99%	27.39%	40.80%	46.46%	54.55%	57.56%	48.23%	全ての投票所
13	大分市	50.27%	31.98%	27.92%	39.08%	44.41%	53.21%	64.55%	55.08%	18・19歳のみ全ての投票所。 それ以外は標準的投票区。
14	宮崎市	45.93%	24.32%	28.91%	37.94%	42.24%	53.00%	56.38%	53.44%	標準的投票区
	平均	49.29%	32.72%	30.53%	41.41%	45.88%	52.92%	60.11%	52.68%	

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	60.16%	39.91%	40.00%	51.05%	58.72%	66.35%	75.32%	63.07%	全ての投票所
16	中央区	59.09%	53.54%	44.00%	53.00%	61.00%	66.00%	71.00%	62.00%	全ての投票所
17	文京区	65.10%	60.86%	52.36%	61.28%	67.10%	71.71%	75.81%	64.23%	全ての投票所
18	武蔵野市	62.13%	57.32%	47.23%	57.63%	63.49%	68.73%	73.60%	62.41%	全ての投票所
19	国分寺市	61.90%	56.00%	44.86%	56.10%	63.57%	68.47%	73.57%	64.75%	全ての投票所
20	厚木市	50.53%	39.60%	—	—	—	—	—	—	18・19歳のみ全ての投票所
21	浦安市	55.22%	48.93%	38.31%	47.71%	55.14%	62.37%	68.35%	63.67%	全ての投票所
22	徳島市	43.70%	28.30%	29.57%	39.98%	44.09%	48.90%	54.01%	43.20%	全ての投票所
	平均	57.23%	48.06%	42.33%	52.39%	59.02%	64.65%	70.24%	60.48%	

(本市)

23	長崎市	47.07%	29.29%	30.46%	39.93%	45.27%	53.22%	60.00%	52.22%	標準的投票区
----	-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

問1 令和4年7月10日に行われた参議院議員通常選挙について
 (3) 投票所数、期日前投票所数、期日前投票所の設置場所とその箇所数

(中核市)

番号	都市名	市域面積	投票所数	期日前投票所数	期日前投票所の設置場所とその箇所数					
					選挙管理委員会事務局	市役所支所	公民館などの市有施設	商業施設	高校・大学	その他
1	柏市	114.74km ²	73	9	1	1	4	3		
2	富山市	1241.7km ²	113	11	1	6	4			
3	金沢市	468.81km ²	84	14	1	9	1	1	1(大)	移動期日前投票 (5つの大学を巡回) 1
4	岐阜市	203.6km ²	54	13	1		9		3 (高2・大1)	
5	豊田市	918.32km ²	128	13	1	10	1	1		
6	豊中市	36.6km ²	65	7	1		5		1(大)	
7	東大阪市	61.78km ²	93	4	1		3			
8	尼崎市	50.71km ²	78	4	1		1	1		駅周辺民間施設 1
9	西宮市	100.18km ²	109	8	1	4	1	2		
10	倉敷市	355.63km ²	122	9	1	7		1		
11	福山市	518.14km ²	155	17	1	10	1	1	3(大)	市民病院 1
12	高松市	375.65km ²	70	11	1	1	6	2	1(大)	
13	大分市	502.39km ²	101	11	1	7	1	1	1(大)	
14	宮崎市	643.7km ²	115	13	1	10		1	1(大)	

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	381.58km ²	78	4	1		1	2		
16	中央区	10.12km ²	21	3	1	2				
17	文京区	11.29km ²	26	4	1	3				
18	武蔵野市	10.98km ²	23	3	1		2			
19	国分寺市	11.46km ²	18	4	1		3			
20	厚木市	93.84km ²	43	8	1		7			
21	浦安市	16.98km ²	31	5	1		3	1		
22	徳島市	191.52km ²	63	7	1	1	3	1	1(大)	

(本市)

23	長崎市	405.86km ²	155	32	1	13	9	2	5 (高4・大1)	もりまちハートセンター 長崎みなとメディカルセンター
----	-----	-----------------------	-----	----	---	----	---	---	--------------	-------------------------------

問1 令和4年7月10日に行われた参議院議員通常選挙について
 (4) 期日前投票所に関する特徴的な取組や工夫されている点

(中核市)

番号	都市名	取組の概要
1	柏市	各市内商業施設の期日前投票期間を、8日間としている。(期日前投票期間が8日未満の選挙については、期間中全ての日程で開催。)
2	富山市	市民が利用しやすいよう、市内11か所にバランスよく期日前投票所を設置している。
3	金沢市	移動・大学期日前投票所を除く全期日前投票所において期間中全日開設している。
4	岐阜市	特になし
5	豊田市	駅前商業施設での期日前投票の実施
6	豊中市	・期日前投票所7か所のうち、3か所は選挙期日直前の3日間(木・金・土)のみ開設 ・大阪大学に設置している期日前投票所については、選挙期日直前の火曜日と水曜日の2日間のみ(両日とも正午から午後7時まで)開設
7	東大阪市	大学生に投票立会人を依頼
8	尼崎市	特になし
9	西宮市	期日前投票所を設置している商業施設(ららぽーと甲子園)では、期日前投票が行われている旨の館内放送を流している。
10	倉敷市	商業施設(イオンモール倉敷)に3日間(土、日、月)のみ設置
11	福山市	投票率の低い若年層の集客効果が見込まれる商業施設1箇所、大学生の投票率向上と投票習慣の醸成を図るため市内3大学、及び病院を利用する有権者に投票していただくため市内で最も病床数が多く、かつ自治体病院である福山市民病院に期日前投票所を設置している。
12	高松市	商業施設において、期日前投票所を設置し、本庁以外の期日前投票所と同じ期間、開設している。また、大学内に期日前投票所を開設し、学生が大学内で啓発活動を行っている。
13	大分市	・大学生の投票率向上を目的として、大分大学構内に期日前投票所を設置 ・選挙人の利便性や投票率の向上を目的として、駅に近接する市有複合施設内に期日前投票所を設置
14	宮崎市	特になし。 青年会議所(JC)による取組として、投票所周辺にポップな案内看板を設置した。

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	人が多く集まる商業施設に期日前投票所を開設した。混雑を解消しスムーズな投票環境を整備するため、R4参院選では7月2日(土)から4か所の期日前投票所を8日間に渡り開設した。
16	中央区	公(告)示日の翌日から投票日前日まで、区内3か所すべての期日前投票所を開設している。
17	文京区	特になし
18	武蔵野市	当市は市内にJR中央線の吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵境駅があることから、三駅圏それぞれに期日前投票所を開設している(うち一つは市役所)。開設に当たっては、なるべく駅に近い市有施設を選定し、より多くの有権者が期日前投票を利用できるようにしている。
19	国分寺市	市内のJR及び私鉄の駅周辺に設置。駅直結の商業ビル内にある市の施設に2日間設置。
20	厚木市	期日前投票所を市域の東西南北、市役所から遠い箇所、駅前等、広く網羅的に配置しており、有権者が投票所に足を運びやすくなるよう工夫している。
21	浦安市	特になし
22	徳島市	進学等で転入したが、選挙時登録において住所要件を満たさず、本市の選挙人名簿に登録されない学生向けに、大学では不在者投票所を併設している。

(本市)

23	長崎市	・期日前投票所での混雑緩和のため、選挙人本人の宣誓書への記載を廃止し、各投票所で印刷した宣誓書を本人に確認してもらうようにしている。 ・商業施設での実施 ・高校や大学での実施
----	-----	---

問2 投票率向上に向けた取組について

(1) 主権者教育などの啓発活動

(中核市)

番号	都市名	啓発活動
1	柏市	・柏市明るい選挙推進協議会と協力し、市内小中学校で出前講座や模擬投票を実施している。なお、市内高等学校については、選挙管理委員会事務局が主体となり実施している。 ・明るい選挙推進協議会を經由し、市内イベント等で選挙啓発物資の配布を行っている。
2	富山市	・小・中学校での出前授業や模擬投票 ・明るい選挙啓発ポスターの作品募集(小・中学校及び高校を対象) ・小学校6年生向け啓発パンフレットの配布
3	金沢市	市内高校等での出前講座及び模擬投票の実施(県と共同で実施)
4	岐阜市	・市内高校等での出前講座、小中高等への選挙資材の貸出しや模擬投票 ・大学生と協働し、教育委員会の意見を伺った小学生向けリーフレットの作成
5	豊田市	・交流館等が主催する地域イベントでの啓発物品配布 ・明るい選挙啓発ポスターコンクール ・小中学校に向けた選挙出前トーク ※高校は県選管が主催
6	豊中市	・若者向け選挙啓発事業として、選挙用品の貸出しや出前授業をメニューとした「選挙はじめまして」の実施 ・市内全高校(11校)に協力を求め、3年生全員に若者向けチラシを配布 ・若者の選挙啓発団体(NO YOUTH NO JAPAN)と共同によるチラシの作成 ・新有権者(18歳)となった若者へメッセージカードや冊子を送付 ・大阪大学と連携し事業協力や出前授業を実施
7	東大阪市	・市内高校での出前講座を毎年実施 ・社会科の授業における選挙の学習に使用する器材の貸出し
8	尼崎市	市内高校での出前講座のほか、年に1~2回、総務省の主権者教育アドバイザーを招き、講座を行っている。
9	西宮市	市内高校での出前講座
10	倉敷市	・市内小中学校、高校、支援学校、就労支援施設での出前講座及び模擬投票 ・市内小中学校、高校、支援学校への選挙資材(投票箱、記載台等)の貸出し ・新有権者向けハガキの発送
11	福山市	市内小・中・高等学校で出前講座や模擬投票などを実施している。
12	高松市	市内の高校において出前講座(模擬選挙)を実施。
13	大分市	・市内小・中学校、高校・専門学校、大学での出前授業 ・市内小・中学校、高校に対する選挙啓発ポスターコンクールの依頼 ・投票日前日・イベントでの街頭啓発 ・新たに選挙権を得た18歳の選挙人へのバースデーカードの送付
14	宮崎市	・小・中学校、高校に対する出前講座の募集(R3年度は高校のみ3件実施) ・中学校・高校に対する投票箱や投票記載台等の選挙機材の貸出し

問2 投票率向上に向けた取組について

(1) 主権者教育などの啓発活動

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	<ul style="list-style-type: none"> 市内高校での出前講座を実施し、模擬投票やクイズを通して投票を身近に感じてもらうことに努めた。 市内小学校で市民税課の租税教室と共催し、税金の使い道をテーマにした模擬投票を実施し、若年層の啓発に努めた。 市役所新採職員や企業の職員研修において、投票の大切や選挙運動について啓発した。
16	中央区	<ul style="list-style-type: none"> 区内中学校で行われる生徒会選挙への器材の貸出し及び運営補助 選挙作品コンクールの実施 定時・選挙時登録の際、18歳なられた新有権者に選挙権に関する冊子を配布 18・19・20歳代の若年層に投票立会人を依頼
17	文京区	<ul style="list-style-type: none"> 区内小中高を対象とした選挙出前授業・模擬選挙や生徒会選挙へのお手伝い 区内小中高へ、選挙で実際使用する道具(投票箱や記載台等)の貸出し 新有権者啓発小冊子の送付
18	武蔵野市	<ul style="list-style-type: none"> 市内高校での出前講座及び模擬投票 小学6年生向け選挙啓発冊子の作成及び配付 市内小・中・高等学校に対する投票箱・投票用紙記載台等の選挙用具の貸出し
19	国分寺市	<p>市立中学校で行われる生徒会選挙への投票箱、記載台の貸出し。 その際に学校から要望があれば、選管職員が出前講座として選挙の話をしている。</p>
20	厚木市	<p>本市では、新有権者への選挙啓発について、市内の18歳になる方へ誕生月にバースデーカードの送付とFacebookの投稿、総務省作成の選挙啓発冊子の配布、選挙物品の貸出しを行っている。 また、現在はコロナ禍のため実施をしていないが、本来は出前講座も行っている。</p>
21	浦安市	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校、高校を対象に出前講座を行っている。 公民館や大学の文化祭、市のイベント等に参加し選挙の啓発活動を行っている。 11月を明るい選挙推進強調月間として、市内各所への横断幕掲出等を実施している。 年に一回、明るい選挙推進大会を開催し明るい選挙啓発ポスター及び標語の入賞作品の展示・表彰及び選挙啓発功労者の表彰等を行っている。
22	徳島市	<ul style="list-style-type: none"> 市内高校の依頼により、出前講座を実施 その他学校での(生徒会役員等の)投票の際、投票箱や記載台を貸し出している。

(本市)

23	長崎市	市内高校での出前講座、市内中学校での模擬選挙
----	-----	------------------------

問2 投票率向上に向けた取組について

(2) 投票率向上に向けて行っている又は今後予定している支援などの取組

(中核市)

番号	都市名	取組の概要
1	柏市	期日前投票所の場所や期日を増やし、利便性の向上を図っている。
2	富山市	※現在検討中の取組 ・商業施設、大学、病院などに期日前投票所を設置 ・移動期日前投票所の導入 ・投票所までの移動支援
3	金沢市	大学と連携し、選挙に関する意識調査の実施を検討している。
4	岐阜市	投票所来場証明書の発行
5	豊田市	・共通投票所の設置 ・投票済証の発行 ・移動期日前投票所の設置(コロナの影響で中止している)
6	豊中市	・市内全高校(11校)に協力を求め、3年生全員に若者向けチラシを配布 ・若者の選挙啓発団体(NO YOUTH NO JAPAN)と共同によるチラシ、投票済証の作成 ・新有権者(18歳)となった若者へメッセージカードや冊子を送付 ・障害者団体との協働により投票方法や代理投票の説明動画や、投票用紙記載の仕方等を掲載したリーフレット作成等を実施 ・障害者支援機関と連携して、模擬投票等の選挙啓発を実施
7	東大阪市	投票済証明書の発行を行っている。
8	尼崎市	選挙権年齢が18歳に引き下げられた、平成28年から、総務省の主権者教育アドバイザーを招き、高校生を対象とした、選挙に関する講座を開催するなどの取組を行っている。
9	西宮市	投票済証明書の発行
10	倉敷市	行っている取組 ・商業施設への期日前投票所設置 ・投票所来場カード(しおり形状)の発行 ・県立高校による選挙啓発動画の制作 今後予定している取組 ・期日前投票期間中のWEB広告の掲出
11	福山市	子どもに選挙に関心を持ってもらうことを目的として、投票所に入場した18歳未満の子どもや希望者に、「投票記念カード」をプレゼントしている。「投票記念カード」には、選挙名や選挙期日のほか、福山市のゆるキャラを登場させ、子どもに喜んでもらえるデザインにしている。
12	高松市	特になし
13	大分市	・投票所来所カードの発行 ・選挙人が安心して来場できるよう、施設の門から投票所までの案内や投票所内での介添えなどの投票所で行っている支援を新たにホームページや関係団体を通じて周知する予定
14	宮崎市	小・中学生を対象にした啓発の強化 (家族連れでの投票を促すチラシを各学校で配布)

問2 投票率向上に向けた取組について

(2) 投票率向上に向けて行っている又は今後予定している支援などの取組

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ・山形国際交流プラザ期日前投票所を、高齢者に優しい期日前投票所と特徴づけ、投票所内に手すりを設置するとともに、車いす利用者のために昇降テーブルを活用した記載台を配置している。 ・若者が利用するイオンモール山形南に、市内高校書道部が制作した期日前投票所の看板等を掲示し、またその様子がニュースに取り上げられることで、若者が選挙に関心を持つよう努めた。
16	中央区	選挙終了後、各投票所で従事していた職員にアンケートを取り、当日投票所の状況や改善すべき事項を調査することによって、より選挙人が投票しやすい投票所づくりに努めている。
17	文京区	若年層啓発団体による投票の呼びかけ(Facebook、Twitterを利用)
18	武蔵野市	<ul style="list-style-type: none"> ・投票済証の発行 ・ローカルFMやケーブルテレビの地域番組等におけるコマーシャル放送(市政選挙のみ) ・駅前商店街における選挙啓発放送(市政選挙のみ) ・新有権者向けメッセージカードの送付 ・各種イベント(成人式、桜まつりなど)における選挙啓発
19	国分寺市	10歳代、20歳代の若者による投票立会人を募集し、実際に立ち合いをしてもらっている。
20	厚木市	現在、2月の市長選に向けて、市内の不在者投票指定施設の拡充のため、市内の病院等の施設へ不在者投票制度の案内資料の送付を予定している。
21	浦安市	(1)の活動を引き続き行う。
22	徳島市	期日前投票所における親子連れ投票促進、フードイベント招致等を検討している。

(本市)

23	長崎市	令和5年統一地方選挙に向けて歩行困難な選挙人に対する移動支援を検討中。
----	-----	-------------------------------------

問3 投票率を向上させるための課題

(中核市)

番号	都市名	課題
1	柏市	10代～20代の投票率向上。若者の関心を集めることと、投票立会人のなり手不足の解消を目的に、令和4年参議院選で市立高校の生徒4名に期日前投票所立会人として従事いただいた。今後は、協力を仰ぐ高校を増やすことを検討している。
2	富山市	・利便性の向上 ・若年層の投票の掘り起こし ・へき地の解消
3	金沢市	特になし
4	岐阜市	選挙管理委員会として啓発は継続して行っていくが、選挙人が投票に行くかどうかは本人の意思決定によるものであり、その選挙の投票に行く価値が高いと思ってもらうことが大切。そのため、選挙管理委員会だけでなく、候補者の資質やその選挙の注目度、あるいは今後の生活に与える影響等の可視化が肝要と考える。
5	豊田市	若年層への選挙啓発
6	豊中市	特になし
7	東大阪市	若者の投票率向上が課題となっている。 また、投票に行けばよいというものでもなく、誰に投票するのかをしっかりと考えてもらうことに本当の意義があると思われるが、若者の政治無関心の課題克服に有効な手段がなかなか見つからない。
8	尼崎市	投票率は、政治に対する期待感、関心、候補者の選択肢などにより、上下するものと考えている。
9	西宮市	10代、20代といった若者層の投票率の向上。
10	倉敷市	主権者教育を通して、10～20代の投票率の底上げを図る必要があるが、学校が選挙管理委員会の出前講座を活用する機会が少ないと感じている。引き続き通知やHP等で紹介していきたい。
11	福山市	特になし
12	高松市	投票率が最も低い20歳代へ効果的な啓発が実施できていない。
13	大分市	投票率の向上にむけて、駅構内や商業施設内での期日前投票所の開設も検討しているところではあるが、安定的な施設の確保やネット環境の整備などの解決困難な課題も多く、現在まで開設に至っていない。
14	宮崎市	特になし

問3 投票率を向上させるための課題

(投票率が高い又は前回から投票率が大幅に上昇した都市)

15	山形市	投票率向上に向けた取り組みに特効薬はない。今後とも出前講座の実施や投票しやすい環境の醸成に努め、全国の中核市のうち投票率1位を継続できるよう努めていきたい。
16	中央区	若年層向けの啓発活動を行っていることもあり、前回参議院議員選挙よりも若年層の投票率が向上している。しかし、依然として高齢者の投票率と比較すると低い傾向にある。
17	文京区	特になし
18	武蔵野市	・若年層の投票率向上に向けた効果的な施策 ・(問2とも関連して)選挙啓発におけるDX推進
19	国分寺市	特になし
20	厚木市	課題については多岐にわたるが、その中で特に次の2つが課題としてあげられる。 ①投票環境の向上 ②若年層の政治への意欲・関心向上
21	浦安市	若年層の投票率向上
22	徳島市	いずれの啓発活動においても、活動の結果と投票率の推移の関連性について裏付けができないため、PDCAサイクルに基づいた啓発の見直しが行えず、試行錯誤を行っている。

(本市)

23	長崎市	若者、特に10代・20代の投票率が低いため、その世代の投票率が上がるような施策が必要。例えば、投票会場へ行かなくても投票可能な方法(インターネット等を介してのスマートフォンやタブレット端末での投票を可能にする等)。
----	-----	---

議長会等の動き

(令和4年9月～11月中旬)

会 議 名 **九州市議会議長会第3回理事会（臨時総会代行）**
開催月日・場所 10月27日 伊万里市 伊万里迎賓館
概 要 役員の新選任、事務報告、全国市議会議長会部会長会議等の経過報告について協議が行われ、了承又は決定された。

各支部提出議案16件について審議が行われ、いずれも原案のとおり決定された。

11月9日に東京都で開催される全国市議会議長会第113回評議員会に、九州部会から「保育士の処遇改善について」及び「九州における高速交通網等の整備促進について」の2議案を正議案とし、「学校施設環境改善交付金の確保と算定割合等の引き上げ並びに学校施設整備の全ての事業に対する国の継続的な財政支援について」を予備議案として提出することに決定された。

九州市議会議長会慶弔規程の改正について審議が行われ、原案のとおり決定された。

次回理事会については、大分市で開催することに決定された。

令和5年度九州市議会議長会の各市負担金については、令和4年度は繰越金削減のため負担金なしとしていたが、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が解除となり、歳出予算の執行がおおむね行える見込みであること、繰越金が削減できたことから算出は、通常どおり、平等割及び人口割によるものに戻すことが決定した。

令和5年度「空き家・空き地問題に関する特別委員会」委員候補の推薦等について、原案のとおり決定された。

全国伝統工芸品振興市議会協議会への加入について金沢市議会議長から案内があった。

会 議 名 **中核市議会議長会第2回総会**
開催月日・場所 10月31日 東京都 ベイサイドホテルアジュール竹芝
概 要 事務報告、国等への要望事項「新型コロナウイルス等感染症対策のための保健所支援の充実について」の審議が行われ、原案のとおり決定された。

関係省庁等に対しては、役員市が要望活動を行い、地元選出国會議員への要望活動は、各市において個別に実施することを了承した。

また、令和5年度負担金については、1市当たり2万円とすることに決定した。

なお、令和5年度の役員選任については、会長－奈良市、副会長－川口市・松江市、監事－八戸市・鹿児島市、相談役－横須賀市に決定された。

最後に、総務省自治行政局市町村課長 田中 昇治氏から「広域連携を取り巻く現状と課題」と題して講演が行われた。

会 議 名 **第40回離島振興市町村議会議長全国大会**
開催月日・場所 11月8日 東京都 ホテルルポール麹町
概 要 議長団選出の後、要望事項、決議、特別決議及び実行運動方法について協議し、決定した。
同日、離島振興に関する要望事項について、長崎県選出国會議員に対し、要望活動を実施した。

会 議 名 **九州市議会議長会支部長・相談役会議**
開催月日・場所 11月8日 東京都 都市センターホテル
概 要 第3回理事会で決定した16件の要望事項に係る実行運動について協議した。関係省庁及び各政党に対する要望活動については、会長市に一任し、九州各県選出の国會議員への要望活動は各支部で行うことについて了承した。
全国市議会議長会第113回評議員会への提出議案については、「保育士の処遇改善について（大川市説明）」及び「九州における高速交通網等の整備促進について（山鹿市説明）」の2件とすることを確認し、了承した。

会 議 名 **全国市議会議長会第229回理事会・第113回評議員会合同会議**
開催月日・場所 11月9日 東京都 都市センターホテル
概 要 一般事務報告及び地方行政委員会等の各委員会報告が了承された後、議案審議が行われた。会長提出議案5件（「多様な人材の市議会への参

画促進に関する決議（案）」、「ポストコロナを展望した地方行財政の充実に関する決議（案）」、「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議（案）」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議（案）」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」）及び部会提出議案18件について、原案のとおり決定され、関係機関に要望することに決定された。

令和3年度本会各会計決算、令和5年度本会一般会計予算の見通しについて協議が行われ、了承された。

また、全国市議会旬報提供方法のデジタル化移行について（案）、タブレット端末の導入状況、「住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会」開催要領、市議会における男女共同参画の推進に関する議員研修モデルプログラムについて、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の改正について（概要）、今後の主要会議開催予定について説明がなされた。

委員会だより

(令和4年9月～11月中旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

- 開催日 9月7日
- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について
 - 3 議会関係付議事件について
 - 4 請願の取扱いについて
 - 5 陳情の取扱いについて
 - 6 大型スクリーン等及び電子採決システムの運用方針（案）について
 - 7 会議録の電子配付について
- 概 要
- 1、6及び7について説明を受け、了承した。
 - 2～5についてそれぞれ協議し、決定した。

- 開催日 10月7日
- 事 件
- 1 令和4年第6回長崎市議会臨時会について
 - 2 令和4年第6回長崎市議会臨時会の運営について
- 概 要
- 1について説明を受け、了承した。
 - 2について協議し、決定した。

- 開催日 11月16日
- 事 件
- 1 令和4年第7回長崎市議会定例会について
 - 2 令和4年第7回長崎市議会定例会の運営について
 - 3 議会の議決に付すべき特に重要な公の施設の廃止に関する条例の規定による特別多数議決について
 - 4 長崎市議会の個人情報保護に関する条例の制定について
 - 5 新庁舎移転に伴う見直しについて
 - 6 タブレット端末導入に伴う見直しについて
- 概 要
- 1、3及び6について説明を受け、了承した。
 - 2及び5について協議し、決定した。
- 4については、長崎地方検察庁との協議が整い次第、11月定例会中の議会運営委員会で説明することとなった。

【総務委員会】

- 開催日 11月2日、4日
- 事 件
- 1 第128号議案「令和3年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）

- 2 第134号議案「令和3年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算」
 - 3 所管事項調査「市有地の処分について」（理財部）
- 概要 1及び2について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。
- 3について調査を行った。

【教育厚生委員会】

- 開催日 10月24日、25日、26日
- 事件 1 第128号議案「令和3年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
- 2 第130号議案「令和3年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」
- 3 第135号議案「令和3年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算」
- 4 第136号議案「令和3年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算」
- 5 第138号議案「令和3年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算」
- 6 第139号議案「令和3年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」
- 7 第140号議案「令和3年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1～7について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【環境経済委員会】

- 開催日 10月24日、25日
- 事件 1 第128号議案「令和3年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
- 2 第129号議案「令和3年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算」
- 3 第132号議案「令和3年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1～3について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【建設水道委員会】

- 開催日 10月24日、25日
- 事 件 1 第100号議案「令和3年度長崎市水道事業会計決算」
2 第101号議案「令和3年度長崎市下水道事業会計決算」
3 第128号議案「令和3年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
4 第131号議案「令和3年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算」
5 第133号議案「令和3年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算」
6 第137号議案「令和3年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算」
- 概 要 1～6について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【ゼロカーボンシティ長崎推進特別委員会】

- 開催日 9月9日
- 事 件 市民・事業者の環境意識の向上と脱炭素なライフスタイルへの転換について
- 概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

- 開催日 10月11日
- 事 件 1 ごみ減量化に積極的な省資源・循環型のまちの実現について
2 二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進について
3 次世代を担う若者からの意見を受けての市の見解について
- 概 要 1及び2について、理事者から説明を受け、質疑を行った。
3について、理事者から説明を受けた。

- 開催日 11月8日
- 事 件 再生可能エネルギーを活用した環境と経済を好循環させるまちの実現について
- 概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【ポストコロナ経済対策特別委員会】

- 開催日 9月9日
- 事 件 本市の新しい農水産業について（現地調査を含む）
- 概 要 上記事項について、いちご低コスト耐候性ハウス及び(株)水産未来研究所の陸上養殖にて現地調査を行い、理事者及び関係者から説明

を受け、質疑を行った。

開催日 10月11日
事件 産業・雇用創出の取組について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月7日
事件 第五次長崎市経済成長戦略の各重点施策の事業化について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【観光客誘致・受入対策特別委員会】

開催日 9月9日
事件 夜景観光の推進について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 10月11日
事件 「食」及び体験型観光について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月9日
事件 ポストコロナを見据えた今後の取組状況について
概要 上記事項について、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会から参考人を招き、意見交換を行った。

図書室だより

(令和4年10月～令和4年11月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
自治体DX推進とオープンデータの活用	木村泰知	日本経済評論社
学校と社会をつなぐ！ これからの人づくり・学校づくり・地域づくり	藤原文雄・生重幸恵 竹原和泉・谷口史子 森万喜子・四柳千夏子	学事出版
災害とトイレ 緊急事態に備えた対応	日本トイレ協会	柏書房
自治体×民間のコラボで解決！ 公務員のはじめての官民連携	長井伸晃	学陽書房
地域新電力 脱炭素で稼ぐまちをつくる方法	稲垣憲治	学芸出版社
ヘリテージマネジメント 地域を変える文化遺産の活かし方	松本茂章	学芸出版社

= MEMO =

調 査 資 料 報

〔令和4年11月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町2番35号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199